





# I. 第64回(25年5月)都内中小企業景況調査(地区別)実績・見通し天気図

## 実績

- 総合 全体的に上向き傾向
  - 業種別
    - ①製造業▲28.8(▲32.2) ②卸売業▲26.3(▲30.6)
    - ③小売業▲40.2(▲41.0) ④サービス業▲21.5(▲26.4)
    - ⑤建設業▲22.3(▲27.3) ⑥不動産業▲5.2(▲24.9)
- ( )内は前回時点実績













○ 地区別

	城西	城東	城南	多摩
総合	 ▲ 29.7	 ▲ 25.1	 ▲ 20.0	 ▲ 32.5
改善幅	▲ 2.0 (▲27.7→▲29.7)	6.8 (▲31.9→▲25.1)	13.2 (▲33.2→▲20.0)	▲ 3.3 (▲29.2→▲32.5)

\*DI値は業況・売上・収益の各DI値の単純平均値

## 見通し

6業種の景気天気予測図(平成25年6月～平成25年11月の見通し)

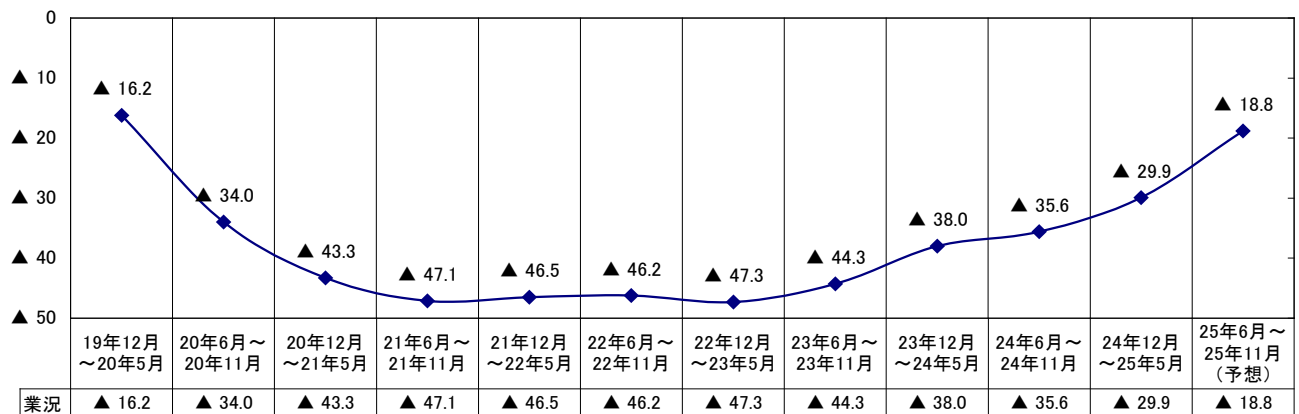
業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
天気図						
実績→予測	 小雨→小雨	 小雨→曇り	 雨→小雨	 小雨→曇り	 小雨→曇り	 曇り→曇り
実績DI	▲ 28.8	▲ 26.3	▲ 40.2	▲ 21.5	▲ 22.3	▲ 5.2
予測DI	▲ 22.0	▲ 9.2	▲ 32.1	▲ 13.6	▲ 15.5	▲ 0.5

\*DI値は業況・売上・収益の各DI値の単純平均値

- 総合 更なる上向きへ期待
- 業種別
  - 製造業……………今後の円相場に注目
  - 卸売業……………経費の節減がポイント
  - 小売業……………顧客のニーズ把握が重要
  - サービス業……………宣伝・広告の強化がカギ
  - 建設業……………人手の確保が課題
  - 不動産業……………更なる回復傾向

## 【業況DI(全業種総合)】

☆前期(小雨) ▲ 35.6 → ☆今期(小雨) ▲ 29.9 → ☆来期(予想)(曇り) ▲ 18.8



\*調査件数850社

## II. 調査結果の概要（表-1 参照）

### 1. 概況

今回の調査結果では、主要DIである業況・売上・収益DIは前回調査時よりも、プラスになりました。

前回、全業種の景気予想を「回復基調が伺える」と致しましたが、今回の調査結果では予想通り、「全体的には上向き傾向」を示しました。

製造業・小売業においては、やや横這い気味ではありますが、全体のDIとしては前回、今回の調査ともに改善傾向にあります。

都内の中小企業が当面している経営上の問題点として挙げている第1位は、前回同様に「売上・受注の停滞・減少」であり、売上、受注の伸びに未だ不安感が見られます。

「競争の激化」・「人手不足」が続いており、前回に比べ不動産業において「販売物件の不足」が上位に挙げられています。

当面の経営施策のポイントとしては、依然として「販路の拡大」・「経費の節減」・「品揃えの充実」と続いており、「人材の確保」が上位に挙げられています。

### 2. 業況

業況判断は、全業種総合の業況DIが▲29.9と、前回調査時の今期見通し▲28.8より1.1ポイントマイナスとなりましたが、前回調査時▲35.6からは5.7ポイントのプラスとなり、全ての業種において良化しました。

来期の全業種の業況DIは▲18.8と今期実績から11.1ポイント更に上昇する見通しです。

業種別でも、全ての業種が改善傾向としています。経営上の問題点の第1位は、全業種で「売上・受注の停滞・減少」が挙げられ、第2位は製造業が「原材料高」、小売業が「大型店との競争の激化」、不動産業が「販売物件の不足」、他の業種は「競争の激化」が挙げられております。

経営施策のポイントとしては前回同様、小売業を除く5業種が第1位に「販路の拡大」を挙げ、小売業は「品揃えの充実」を第1位に挙げています。第2位には不動産業を除く5つの業種が「経費の節減」、不動産業は「情報収集力の強化」を挙げています。

### 3. 売上

売上判断は、全業種総合の売上DIが▲24.4と、前回調査時の今期見通し▲18.4より6.0ポイントマイナスとなりましたが、前回調査時▲29.1から4.7ポイントのプラスとなりました。

小売業は、ほぼ変わらずですが、その他の業種においては全て良化となりました。

来期の全業種総合の売上DIは▲12.3と今期実績から更に12.1ポイント上昇する見通しです。

業種別でも、全ての業種が改善傾向となっております。

#### 4. 収益 (図-1)

収益判断は、全業種総合の収益 DI が▲24.9となり、前回調査時の今期見通し▲21.3に  
対し3.6ポイントのマイナスとなりましたが、前回調査時▲27.5から2.6ポイントのプ  
ラスとなりました。

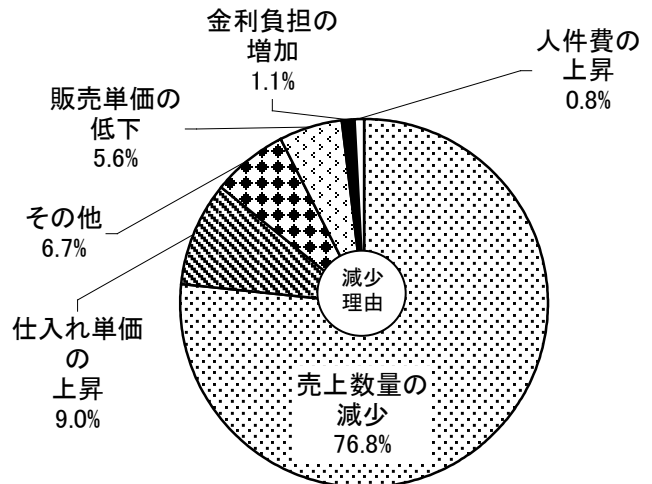
業種別では、製造業・小売業・サービス業では、ほぼ変わらず、その他の業種においては全て良  
化となりました。

来期は、全業種総合の収益 DI は▲17.9と今  
期実績から更に7.0ポイントのプラスになり、  
増加する見通しです。

業種別でも、全ての業種が増加傾向としてい  
ます。

なお、「収益が減少した」と回答した企業  
のうち、「売上数量の減少」が76.8%次いで  
「仕入れ単価の上昇」が9.0%とその主な理  
由を挙げています。

(収益が減少した主な要因) 図-1



#### 5. 販売単価・仕入単価・在庫数量

(図-2)

販売単価 DI は、▲12.1となり前回 (▲15.9) に比べ3.8ポイントのプラス、仕入単価  
DI は、6.1となり前回 (0.3) に比べ5.8ポイントのプラスになり、それぞれ上昇となりました。

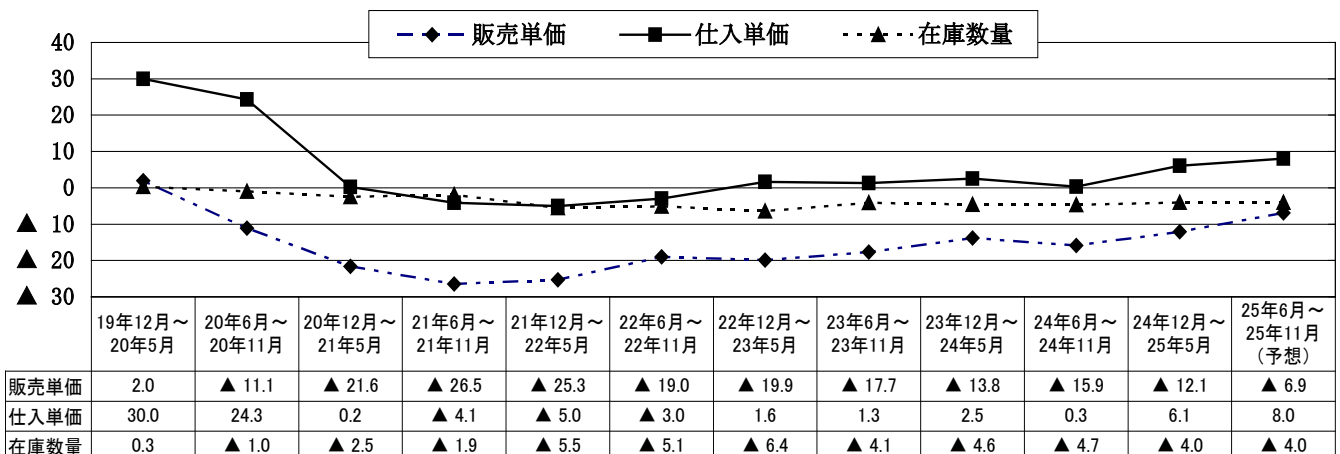
在庫数量 DI は▲4.0となり前回 (▲4.7) に比べ0.7ポイントのプラスとなり、やや在庫過  
剰の状況です。

来期は、販売単価 DI が▲6.9と今期実績より5.2ポイントのプラス、仕入単価 DI も8.0とな  
り、今期実績に比べ1.9ポイントのプラスとそれぞれ上昇する見通しです。

在庫数量 DI は▲4.0と今期実績と同じと予想しています。

☆販売単価・仕入単価・在庫数量 DI 推移

図-2



6. 資金繰り・借入金 (図-3)

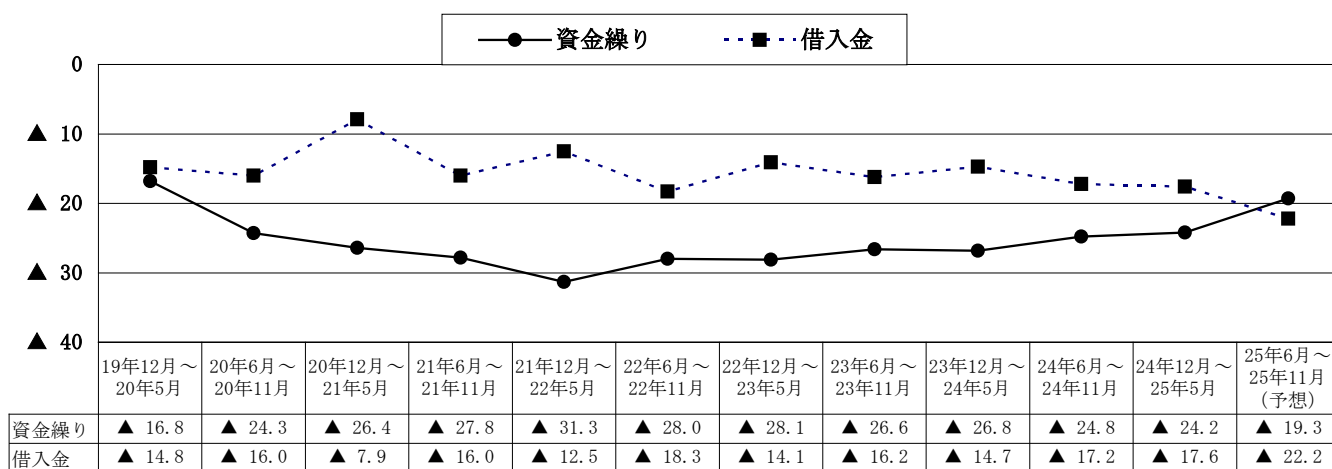
資金繰りDIは▲24.2となり前回調査時の▲24.8から0.6ポイント、若干プラスが増加しましたが、これは資金繰りが「楽」または「やや楽」と回答した企業の割合が、全回答企業の6.0% (前回5.2%)、「苦しい」または「やや苦しい」が30.2% (前回30.0%) となり、前回とほぼ横這いの状況です。

借入金DIは▲17.6 (前回▲17.2) となり、0.4ポイントのマイナスとなりました。

来期は、資金繰りは▲19.3と今期実績より4.9ポイントのプラスとなり改善し、借入金DIも▲22.2と今期実績から更に4.6ポイントのマイナスが増加し、減少する見通しです。

☆資金繰り・借入金DI推移

図-3



7. 設備投資 (図-4)

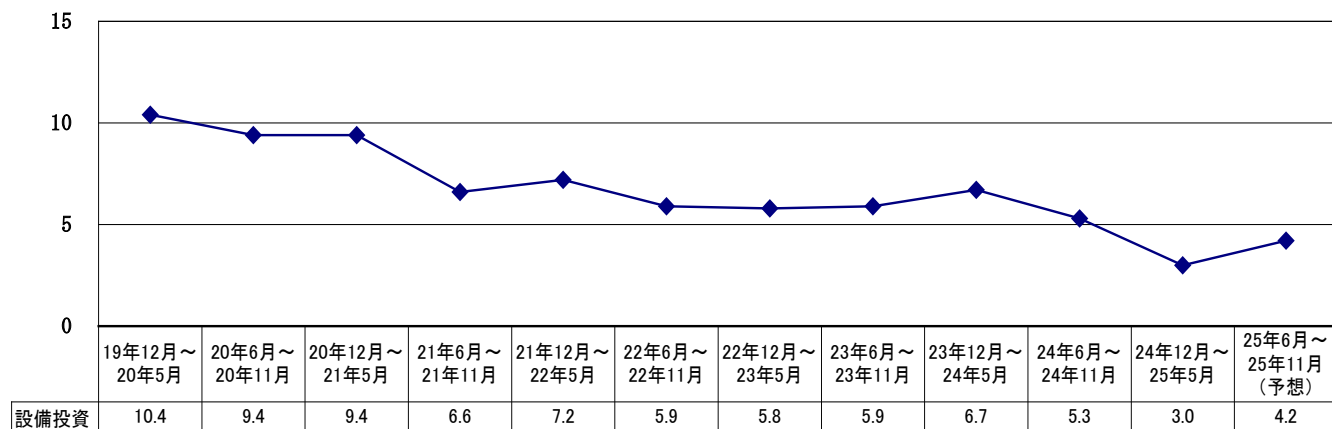
不動産を除いた5業種全体の設備投資実施率は、実績が3.0%となり、前回予想した今期計画の4.9%を1.9ポイントのマイナスとなり、前回実績5.3に対しても2.3ポイントのマイナスになりました。

来期計画については、4.2%とし1.2ポイントのプラスとしています。

今期実施した設備投資の主な内容は「事業用建物」35.0%、「車両」25.0%、「機械設備の新・増設」15.0%、等となっています。

☆設備投資実施率推移

図-4- (1)



8. 経営上の問題点 (表-2・3)

都内の中小企業が当面する経営上の問題点を3つ挙げていただきました。

企業が経営上最も大きな問題点としている項目の第1位は「売上・受注の停滞・減少」で、今回も従来同様他の項目を圧倒する54.6% (前回57.7%) と高いレベルにあり、売上・受注の伸びに未だ不安感が強いことを示しています。第2位は「競争の激化」が13.9% (前回12.8%)、以下「人手不足」「販売物件の不足」「人件費以外の経費の増加」と続いています。

業種別では、全業種で「売上・受注の停滞・減少」が第1位となり、第2位は製造業が「原材料高」、小売業が「大型店との競争の激化」、不動産業が「販売物件の不足」、他の業種は「競争の激化」となりました。

今回調査で、調査上位3項目の中に小売業で「同業者間の競争の激化」、建設業で「人手不足」が第3位に登場した以外は、製造業と不動産業の第2位と第3位が前回と入れ替わった以外は変化ありませんでした。

表-2

内 容	件数		
	1 番目	2 番目	3 番目
売上・受注の停滞・減少	464	72	42
競争の激化	118	231	158
人手不足	35	33	16
販売物件の不足	32	24	10
人件費以外の経費の増加	24	49	47
人件費の増加	24	33	21
原材料高	20	43	25
納入先からの値下げ要請	16	69	36
代金回収の悪化	15	25	20
店舗の狭小・老朽化	12	25	20
仕入先からの値上り要請	10	33	18
借入難	10	20	19
商店街の集客力の低下	10	17	28
顧客ニーズの変化	8	29	58
料金単価の上昇難	8	20	24
販売単価の下落	6	15	19
その他・未回答	38	112	289
合 計	850	850	850

☆経営上の問題点

☆業種別「問題点」上位3項目 (カッコ内は前回数字)

表-3

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	売上停滞・減少 61.9%(63.6%)	売上停滞・減少 58.2%(57.3%)	売上停滞・減少 58.1%(63.4%)	売上停滞・減少 52.1%(53.0%)	売上停滞・減少 62.2%(65.1%)	売上停滞・減少 35.8%(43.8%)
2位	原材料高 7.9%(5.0%)	競争の激化 14.5%(14.5%)	大型店との競争の激化 8.1%(8.7%)	競争の激化 15.2%(11.6%)	競争の激化 13.4%(10.9%)	販売物件の不足 23.4%(15.3%)
3位	競争の激化 5.8%(10.0%)	販売先からの値下げ要請 5.5%(5.5%)	同業者間の競争の激化 5.8%(4.7%)	人件費の増加 8.5%(6.7%)	人手不足 5.5%(3.9%)	競争の激化 20.4%(16.8%)

9. 当面の経営施策（表－4・5）

当面の経営施策のポイントを3項目挙げていただきました。

挙げられた項目の第1位は「販路の拡大」41.4%（前回42.3%）で、2位は「経費の節減」23.4%（前回22.8%）、3位は「品揃えの充実」9.4%（前回10.1%）、4位は「情報収集力の強化」8.7%（前回9.5%）、5位は「宣伝・広告の強化」4.8%（前回5.3%）となりました。そのほかには、「人材の確保」「売れ筋商品の取扱い」「店舗・設備の改装」「技術力の強化」「新しい事業への進出」「新製品・技術の開発」といった施策が続いています。

業種別では前回同様、小売業を除く5業種が第1位に「販路の拡大」を挙げ、小売業は「品揃えの充実」を第1位に挙げています。第2位には不動産業を除く5つの業種が「経費の節減」、不動産業は「情報収集力の強化」を挙げています。

今回の業種別調査では、前回と同じ順位となっており変化ありませんでした。

表－4

☆当面の経営施策のポイント

内 容	件 数		
	1 番目	2 番目	3 番目
販路の拡大	352	98	56
経費の節減	199	273	84
品揃えの充実	80	37	35
情報収集力の強化	74	95	98
宣伝・広告の強化	41	102	66
人材の確保	24	33	76
売れ筋商品の取扱い	21	36	34
店舗・設備の改装	11	14	12
技術力の強化	9	33	41
新しい事業への進出	9	26	32
新製品・技術の開発	7	21	24
機械化の推進等による合理化	5	10	18
労働条件の改善	3	2	18
教育訓練の強化	1	16	41
その他・未回答化	14	54	215
合 計	850	850	850

☆業種別「経営施策のポイント」上位3項目（カッコ内は前回数字）

表－5

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	販路の拡大 59.7%(64.3%)	販路の拡大 62.7%(60.0%)	品揃えの充実 43.0%(45.3%)	販路の拡大 40.6%(42.7%)	販路の拡大 61.4%(61.2%)	販路の拡大 40.1%(40.1%)
2位	経費の節減 24.5%(17.1%)	経費の節減 21.8%(20.0%)	経費の節減 24.4%(29.7%)	経費の節減 33.3%(31.1%)	経費の節減 19.7%(20.9%)	情報収集力の強化 36.5%(35.0%)
3位	情報収集力の強化 6.5%(10.0%)	品揃えの充実 5.5%(7.3%)	売れ筋商品の取扱い 12.2%(9.9%)	宣伝・広告の強化 10.9%(13.4%)	情報収集力の強化 8.7%(10.1%)	経費の節減 13.9%(13.9%)

### Ⅲ全業種総合および業種別の業況・売上・収益DIの推移

(表-1)

		平成22年実績		平成23年実績		平成24年実績		平成25年実績	
		5月	11月	5月	11月	5月	11月	今回調査/ 5月実績	来期 見通し
<b>業況DI</b>		▲ 46.5	▲ 46.2	▲ 47.3	▲ 44.3	▲ 38.0	▲ 35.6	▲ 29.9 (▲28.8)	▲ 18.8
業 種 別 D I	製造業	▲ 59.2	▲ 57.8	▲ 57.1	▲ 45.7	▲ 45.4	▲ 38.4	▲ 32.4(▲31.4)	▲ 23.2
	卸売業	▲ 49.0	▲ 59.1	▲ 56.6	▲ 52.4	▲ 39.4	▲ 35.5	▲ 33.3(▲22.4)	▲ 7.4
	小売業	▲ 57.3	▲ 52.1	▲ 54.7	▲ 56.4	▲ 48.8	▲ 46.5	▲ 44.7(▲43.2)	▲ 36.7
	サービス業	▲ 40.8	▲ 42.1	▲ 48.5	▲ 45.4	▲ 30.2	▲ 31.5	▲ 23.0(▲24.2)	▲ 15.8
	建設業	▲ 39.4	▲ 35.8	▲ 37.4	▲ 38.3	▲ 31.8	▲ 32.3	▲ 26.2(▲25.2)	▲ 19.1
	不動産業	▲ 31.4	▲ 31.6	▲ 28.7	▲ 25.6	▲ 31.3	▲ 27.0	▲ 17.7(▲21.3)	▲ 4.4
<b>売上DI</b>		▲ 42.5	▲ 43.1	▲ 43.6	▲ 36.8	▲ 29.3	▲ 29.1	▲ 24.4 (▲18.4)	▲ 12.3
業 種 別 D I	製造業	▲ 46.8	▲ 52.8	▲ 55.7	▲ 28.2	▲ 31.9	▲ 29.5	▲ 24.5(▲23.6)	▲ 16.6
	卸売業	▲ 46.2	▲ 55.2	▲ 51.0	▲ 46.3	▲ 26.4	▲ 28.2	▲ 22.8(▲14.5)	▲ 4.6
	小売業	▲ 53.2	▲ 52.0	▲ 53.6	▲ 54.6	▲ 45.3	▲ 39.6	▲ 39.5(▲27.9)	▲ 30.6
	サービス業	▲ 44.2	▲ 45.4	▲ 50.3	▲ 41.0	▲ 21.0	▲ 26.2	▲ 20.0(▲18.9)	▲ 9.7
	建設業	▲ 33.8	▲ 28.6	▲ 24.6	▲ 27.3	▲ 20.9	▲ 24.1	▲ 18.9(▲14.0)	▲ 11.0
	不動産業	▲ 27.8	▲ 23.3	▲ 22.6	▲ 19.7	▲ 27.0	▲ 24.8	▲ 16.8(▲8.0)	4.4
<b>収益DI</b>		▲ 37.6	▲ 36.3	▲ 39.7	▲ 35.3	▲ 27.5	▲ 27.5	▲ 24.9 (▲21.3)	▲ 17.9
業 種 別 D I	製造業	▲ 48.5	▲ 44.8	▲ 47.3	▲ 34.3	▲ 32.8	▲ 28.6	▲ 29.5(▲23.6)	▲ 26.3
	卸売業	▲ 40.8	▲ 45.0	▲ 50.0	▲ 42.4	▲ 30.9	▲ 28.2	▲ 22.9(▲19.1)	▲ 15.7
	小売業	▲ 42.5	▲ 39.2	▲ 41.0	▲ 38.6	▲ 34.4	▲ 36.8	▲ 36.3(▲25.7)	▲ 29.0
	サービス業	▲ 37.8	▲ 35.1	▲ 43.3	▲ 38.0	▲ 21.3	▲ 21.5	▲ 21.4(▲17.8)	▲ 15.4
	建設業	▲ 31.7	▲ 33.6	▲ 32.7	▲ 37.5	▲ 24.6	▲ 25.4	▲ 21.8(▲21.7)	▲ 16.5
	不動産業	▲ 23.1	▲ 20.8	▲ 24.6	▲ 21.1	▲ 21.2	▲ 22.8	▲ 14.7(▲19.0)	▲ 1.5

[注] ( )内の数字は、前回調査時点での見通しDIです。